

インドネシア新首都「ヌサンタラ」 ～新首都視察報告～

アパ・カバール？（元気ですか？）2024年10月よりインドネシアに駐在している伊藤と申します。最近、インドネシアでは「首都移転」に関する話題が注目を集めていますが、ジャカルタからの首都移転計画を進める新首都「ヌサンタラ」を視察する機会を得ました。今回は、視察を通じて明らかになったヌサンタラの現状や課題などをお届けします。

◆新首都ヌサンタラとは

「ヌサンタラ（ジャワ語で『群島』の意味、略称：IKN）」は、ジャカルタの北東約1,200キロ離れたカリマンタン島東部に位置します。野生のオランウータンが住むジャングルの一部が切り開かれ、総事業費は民間資金を含め約466兆ルピア（約4兆7千億円）が見込まれています。

2019年に計画発表、2022年に着工、2024年より段階的に移転が進められ、インドネシア独立100周年にあたる2045年に移転完了する計画です。

開発コンセプトは「フォレストシティ（総面積の75%が緑地）」「スマートシティ（先端技術の活用）」「スポンジシティ（土壌流出の最小化・雨水吸収の最大化）」の3つを掲げています。開発は2045年迄に5段階に分けられ、第1段階である2022年～2024年では、中央政府やオフィス、住宅地等が開発され、公務員や軍、警察とその家族の新首都への移転が進められています。

以降も順次開発が進められ、最終的には人口約190万人が居住する都市となる見通しです。

◆首都移転の3つの狙い

1つ目は**人口集中・交通渋滞の解消**です。

インドネシアの首都ジャカルタおよびジャカルタが位置するジャワ島では、人口の一極集中が問題となっています。ジャカルタ首都圏には約3千万人が生活するほか、国土全体の6%の面積しかないジャワ島には人口の約半数の約1億5千万人が生活しており、世界最悪とも言われる交通渋滞が深刻化し、渋滞による経済損失は年100兆ルピア（約1兆円）にも及びます。

2つ目は**環境・災害対策**です。

ジャカルタは、大気汚染が深刻な都市世界トップ10にラインクインするなど、人口集中・交通渋滞による大気汚染および水質汚濁や廃棄物処理という環境問題を抱えています。また、地下水の過剰なくみ上げによる地盤沈下や、洪水といった災害リスクも高まっています。

3つ目は、**地域間の経済格差是正**です。

人口集中により、ジャカルタや近隣の工業団地の物価や賃金は年々上昇しており、その他の島や地域との経済格差は広がる一方です。首都移転によりジャワ島以外の経済を活性化させ、国全体の成長を進め、インドネシア独立100周年にあたる2045年の先進国入りを目指しています。



大統領府（イスタナ・ガルダ）と筆者

◆ヌサンタラへのみちのり

ヌサンタラの近隣には現在民間旅客機が発着する空港はなく、約90km離れたカリマンタン島最大の都市バリクパパン市の空港から2.5時間かけて向かいます。道中、最初のうちは高速道路があるものの、途中からは未整備の凸凹道という悪路の中、腰と臀部が悲鳴を上げます。沿道にはジャングルと木造の風通しの良さそうな風情のある民家が見られ、ジャカルタとはまったく正反対のノスタルジックな雰囲気をつつりと味わえます。



ジャングルと民家の風景の繰り返しで、まるで50～60年前の日本にタイムスリップしたような感覚になりながら、ひたすら進むと、新たな道路の建設現場やホテルが目につくようになります。「ヌサンタラよ…いよいよなのか？」と否が応にも期待に胸が高まります。程なくすると、急に視界が開け、明らかにこれまでの風景とは違うまさに工事真っただ中の様子が目に飛び込んできます。多くの建設車両と作業員、そして遠くに新しい建物やクレーンが目に見えます。期待感は最高潮です。

◆ヌサンタラの全体像

いよいよヌサンタラの入口に到着です。徒歩で高台の展望台へと進むと、大きなガルーダの翼のモニュメントと初代大統領スカルノ、副大統領ハッタ両氏の像が姿を現します。そして、ついに目の前にはヌサンタラの全貌がその姿を現します。



展望台からの様子



ガルーダの翼のモニュメントと
スカルノ、ハッタ両氏の像

◆大統領府（イスタナ・ガルーダ）

真っ白い大統領宮殿とその背後にそびえ立つインドネシアの国章「神鳥ガルーダ」の翼を模したデザインが特徴的です。翼の一部は工事中ですが、大統領宮殿ははじめほぼ完成していることが伺えます。



◆公務員住宅

大統領府および各省庁で勤務する公務員向けの住宅はまさに建設真っ最中です。



◆オフィス棟（各省庁）

エントランスから大統領府へと続く主要道路沿線には各省庁が入居するオフィスやカフェが見られます。

◆インドネシア中央銀行

ひと際目を引く近代的かつ斬新的なデザインの建物はインドネシア中央銀行です。



首都移転プロジェクトは、公務員やその家族等の移転に向けて、大統領府をはじめ官公庁関連工事は進展していますが、民間セクターはインフラをはじめまったく進んでいません。また、外資では中国やマレーシア等、一部の外資企業が参加しているものの、日系企業は投資見送りや関心表明提出に留まるなど、実際の投資には至っていません。

今後プロジェクトを進める上では、国内外からの民間資金確保が大きな課題となっています。今後も定期的にプロジェクトの進捗を確認し、情報発信を行ってまいります。

（インドネシア駐在 伊藤 祐史）

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。